

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 簡牛 千秋 TEL 06-6726-2711
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	778	△15.5	△108	—	△112	—	△236	—
20年3月期	920	11.7	△110	—	△122	—	△156	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△4,157.04	—	△12.1	△5.4	△13.9
20年3月期	△2,750.24	—	△7.3	△5.3	△12.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,949	1,837	94.2	32,274.14
20年3月期	2,221	2,073	93.3	36,431.18

(参考) 自己資本 21年3月期 1,837百万円 20年3月期 2,073百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	0	45	△4	210
20年3月期	△112	△199	△4	168

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	322	△25.1	△79	—	△76	—	△77	—	△1,369.62
通期	726	△6.7	△120	—	△114	—	△118	—	△2,075.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」及び21ページ「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 56,928株 20年3月期 56,928株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注) 1株あたりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づき当社の判断によるものであり、予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、原油価格・原材料価格の高騰を受け加えて、米国における金融危機に端を発した世界的な金融市場の混乱による株式・為替の急激な変動により、景気が急速に悪化しました。また、国内の主産業である自動車・電機・素材等の各産業において雇用調整及び生産調整の実施等で景気は一段と厳しい状況になってまいりました。

このような状況のなかで、当社は、顧客・市場開発、製品開発活動の事業化及び生産の合理化・生産性の向上に経営資源を集約してまいりました。また、当社は、米国発金融システム不安の深刻化による世界同時景気後退の前から（今期の当初より）、エネルギー価格・原材料価格の高騰、円高などの急激な変化、また、それに伴う将来の不透明感・不確実性に対処するために、選択と集中（コア事業に経営資源を集中、自社の強みをより強化）と経費の削減に着手してまいりました。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大口新規受注の獲得に成功し、関東工場内の新工場で、平成20年4月より本格的な量産を開始致しました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ前年を上回る売上高を上げる事ができました。開発本部は、平成19年2月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの製品ラインアップ/技術面からの営業支援、複合材料開発などに重点を置き活動を行いました。

事業別の状況は次のとおりであります。

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより、機能性・精密成形品の当第4四半期会計期間の売上高は、59百万円で第1四半期会計期間と比べ99百万円減、第2四半期会計期間と比べ47百万円減、第3四半期会計期間と比べ33百万円減少し、当事業年度の売上高は、417百万円（前事業年度比25.1%減）となりました。また、平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品及びレーザー加工品を含む微細加工製品の当事業年度の売上高は67百万円（前事業年度比29.6%増）となりました。当社が6年以上の歳月をかけて独自開発したパルスインジェクター関連製品は、販売開始以来ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析及び実験装置として、国や企業、大学等の研究機関で大きな評価を受けています。

その他、金型の売上高86百万円及び複合材料などの売上高2百万円を加えて、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当事業年度の売上高は、573百万円（前事業年度比21.7%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形碼子、成形碼子用複合材料及び金型・部品の当事業年度の売上高は195百万円（前事業年度比7.8%増）となりました。一昨年からの国内の建築業界の不振を補う当社顧客の中国、中近東向けの設備受注の増加により、売上高は、前事業年度を上回ることができました。

・その他事業

医療品の容器の異物検査事業の当事業年度の売上高は8百万円（前事業年度比45.1%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は778百万円（前事業年度比15.4%減）、売上総利益は248百万円（前事業年度比17.6%減）、営業損失は108百万円（前事業年度110百万円の損失）、経常損失は112百万円（前事業年度122百万円の損失）、当期純損失は236百万円（前事業年度156百万円の損失）となりました。

当第3四半期累計期間までは、売上高は前年同期比6.8%減にも拘らず利益率の改善、経費の削減により純損失は前年同期と比べて52百万円減少いたしました。然しながら、急激な景気後退により当第4四半期は、売上高が激減いたしました（当第3四半期までの四半期平均と比べて37.2%減）。

売上高、売上総利益が前事業年度と比べ大きく減少したにも拘らず、前事業年度並みの営業損失を維持することができたのは研究開発費を含む販売費及び一般管理費を前年同期より56百万円削減したためです。経常損失が前事業年度より縮小できたのは、前事業年度と比べ営業外費用の減少（7百万円）によるためです。当期純損失と経常損失の大きな差異は、減損処理による特別損失120百万円によるものです。

②次期の見通し

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業の市場・顧客開発と新たに開発された新製品の事業拡大を2つの主要基本戦略として推進して参ります。これらの取り組みの結果、平成22年3月期の業績見通しは下記の通りです。

売上高	726百万円
営業損失	120百万円
経常損失	114百万円
当期純損失	118百万円

具体的には、当社開発品の複合材料を用いたデジタル機器部品、OA機器部品、車載用センサー部品関連部品な

どの分野への市場・顧客開発を目指します。

また、来期以降の売上増に貢献することができる風力発電関連の新しいビジネスの創生に成功しました。

平成21年に入り、パルスインジェクターを用いたバイオ関連装置の研究成果や実用に向けた成果が当社の顧客から次々と発表されております。パルスインジェクターシステムは、用途開発／製品開発／他社との協業などにより、将来の更なる事業拡大の基盤を創生します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・及び純資産の状況

i) 資産

流動資産は、前事業年度より148百万円減少し、1,381百万円となりました。これは主として現金及び預金が57百万円、売掛金が62百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度より111百万円減少の568百万円となりました。これは主として減損損失118百万円によるものです。

以上の結果、総資産額は前事業年度より271百万円減少の1,949百万円となりました。

ii) 負債

流動負債は、前事業年度より30百万円減少の96百万円となりました。これは主として買掛金が20百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度より4百万円減少の15百万円となりました。これは主として長期借入金の返済4百万円によるものです。

以上の結果、負債合計は前事業年度より35百万円減少の112百万円となりました。

iii) 純資産

純資産は、前事業年度より236百万円減少の1,837百万円となりました。これは当期純損失236百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ42百万円増加し、当期末には210百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は0百万円（前事業年度は112百万円の支出）となりました。

これは主に、税引前当期純損失233百万円があったものの、減損損失額120百万円及び売上債権の減少75百万円ならびに減価償却費53百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は45百万円（前事業年度は199百万円の支出）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出53百万円及び定期預金の預入による支出1,021百万円ならびに定期預金の払戻による収入1,121百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4百万円（前事業年度は4百万円の支出）となりました。

これは長期借入金の返済によるものです。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	93.3%	94.2%
時価ベースの自己資本比率	49.8%	24.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	2,148.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.3倍

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 平成20年3月期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社設立以来配当を実施した実績がございませんが、当期も株主の皆様への配当を見送らせていただくことになりました。しかしながら、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、長期的な利益還元を実現するために当面は内部留保資金を充実し、積極的な事業展開を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

① 当社の事業について

当社は、既存のマクロ・テクノロジー関連事業及びマイクロ・テクノロジー関連事業である機能性・精密成形品事業により営業収入を確保しながら、主にパルスインジェクターシステム等の研究開発に注力して参りました。しかし、パルスインジェクターシステムの独自開発に6年以上の歳月と多額な研究開発費の投入等により赤字決算が継続しております。

今後につきましても、外部環境の変化等のために当社の事業展開が計画通りに進展し、かつ利益を計上できるという保証はなく、赤字決算が続く可能性があります。

又、当社は税務上の繰越欠損を抱えており、欠損金の繰越控除及び期間損益の赤字計上の結果、法人税を納付していません。将来、当社の事業年度中の所得の計算上、益金の額が繰り越された欠損の額を含む損金の額を上回ることとなった場合には、法人税負担の納税を再開することにより、業績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

② 製品開発への取組状況について

当社は、他社との技術上の競合関係において、より有利な地位を占めるための努力を継続してゆく必要があり、絶えず新技術・新製品開発のために資金・資源を投入する必要があります。そのための研究開発費総額は、平成17年3月期223百万円、平成18年3月期134百万円、平成19年3月期159百万円、平成20年3月期113百万円、平成21年3月期66百万円となっております。

当社が、製品開発活動のために十分な資金・資源の投入を将来にわたって安定的に行うことが出来るとの保証はなく、かかる資金・資源の投入によって当社製品の販売量が将来的に増加するとの保証はありません。

なお、当社が製品開発活動を行うにあたって想定されるリスクについては、主として以下の事項があげられます。

i) 製品開発の方向のズレに関して

顧客や市場の要求特性並びに要求項目が固定化せず、流動的なため、製品開発の的を絞れず大幅な開発の遅れを引き起こしたり、具体的製品の製造や販売前の研究開発段階で活動が頓挫するリスクがあります。そのような場合には、当社の製品開発活動に係る費用が回収できず、そのため当社の業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ii) 製品開発のテーマの増大に関して

顧客からの興味あるテーマが多すぎることにより、開発テーマの選択と集中が出来ず開発の遅れを引き起こすリスクがあります。

iii) 多様な分野のパートナーとの共同に関して

ナノ・テクノロジーの事業化は、多様な分野との繋がりが不可欠です。そのためにエレクトロニクス、オプトエレクトロニクス、バイオなどの多様な市場での開発、マーケティング、販売などの領域での複数のパートナーとの共同が必要となります。

そのため、Win-Winの関係を構築出来る良質なパートナーを見出せない場合、当事業に影響を及ぼす恐れがあります。

iv) 技術の商業化に関して

たとえ技術が完成しても、価格、他社技術との差別化、タイミング、技術動向や要求の変化のため、新製品が市場で受け入れられないリスクがあります。また、新製品が市場で受け入れられたとしても、当社の有する生産能力を上回る受注については対応出来ないことが想定されるため、収益機会を喪失する可能性があります。

v) 技術の陳腐化について

当社が開発した或いは開発中の技術以外のまったく新たな技術が出現し、当社技術の相対的な重要性が損なわれた場合、当社技術を応用した関連製品の市場価値が損なわれることで、製品自体の価値が低下することに伴い、当事業の収益性に重大な影響を及ぼすリスクがあります。

vi) 技術的難易度に関して

時間的制約、他社の特許、未知技術の難易度などのため技術的な壁を打ち破ることが出来ず、開発を断念せざるを得ないリスクがあります。

vii) 人材の確保に関して

当社の研究開発は、化学、微細加工技術、レーザー技術、ソフトウェア、精密成形技術などの多彩な能力を持った技術集団を必要としております。

そのため必要とする人材（質と量）を確保出来ない場合、或いは有能な人材が何らかの理由により社外に流出した場合、当社事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

③知的財産権について

当社は、特許権を14件（国内13件、海外1件）登録済みであり、現在27件の特許権を出願中であり、出願中のものについては、現在までのところ特許権の取得には至っておらず、今後もかかる技術について特許権を取得できる保証はありません。そして、仮に特許権を取得出来たとしても、先発明者等に対して当社の有する権利を行使出来ず、或いは、そもそもかかる技術についての当社の権利の範囲が狭く限定されて解釈される可能性もあります。また、類似の技術や製品等を生み出し、その商品化を当社が特許権等の行使によって効果的に阻止できない場合は、類似の技術や製品等が登場し、競合の激化により当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社が実装している技術について、他社が特許権等を取得するような事態が生じた場合には、他社が、当社に対して、特許権に基づく各種の権利を行使して、ロイヤリティ支払の要求や、当社による本技術の使用差止めや損害賠償請求等が認められたりすることにより、当社の事業及び業績が大きな影響を受ける可能性があります。

④小規模組織による管理体制について

当社は、平成21年3月末現在、役員8名並びに従業員69名と規模が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものになっております。今後、事業規模の拡大に応じて、管理体制の充実を図っていく考えですが、採用活動等が順調に進まなかった場合、業務に支障をきたす可能性があります。

⑤ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業の将来性について

当社は、パルスインジェクター関連製品や機能性・精密成形品を提供するナノ／マイクロ・テクノロジー事業を将来の中核事業としていく考えですが、収益事業となるか現時点では未知数であります。

⑥特定人物への依存について

当社の事業の推進者は、代表取締役である安達稔であります。安達稔は、当社の経営戦略の意思決定、研究開発、事業開発及び管理業務の推進において、重要な役割を果たしております。現時点において、安達稔が心身の障害、死亡、解任、辞任その他の理由により当社の経営から外れる事態が生じた場合は、当社の事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦業界動向

i) 市場における技術の変化

当社のように技術志向の強い企業は、市場での技術の変化を察知出来ずに技術対応が遅れると、ビジネスを失うリスクがあります。例えば、デジタル・ビデオカメラ（DVC）のドラムベースのビジネスが、テープ記憶方式から、HDD方式へ変化することにより失われるリスクがあります。

また、ナノ・テクノロジーが、エレクトロニクス、バイオ、エネルギー、その他多くの産業分野へ予想しているほど広がらない場合、当社の将来の事業展開へ大きな影響を及ぼす恐れがあります。

ii) 安全規制の変化

当社の事業の強みの一つは、自社開発の複合材料を有しているということであり、そのため、化学原料の安全規制が変化し、安全面の点からある材料が使用出来なくなった場合には、当社の製品の製造に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

iii) 競合他社の参入

多業種、異業種の大手企業のナノ・テクノロジー業界への参入が当社事業へ影響を及ぼすリスクがあります。

また、台湾、韓国、中国からの低価格品の日本市場への参入が、当社の成形母子事業の販売価格に大きな影響を及ぼすリスクがあります。

⑧当社製品に不具合が生じた場合

当社製品について、エンドユーザーの下で何らかの不具合が発生した場合、当社製品及び当社のブランド・ネームに対する信頼感が著しく下落または喪失する可能性があります。また、場合によっては、エンドユーザーから当社に対する製造物責任の追及がなされる可能性もあります。

⑨ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月28日開催の定時株主総会において発行の承認を受け、当社取締役、従業員、社外コンサルタント、社外協力者及び外部支援者に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。当制度は、当社の業務に従事する者の業績向上に対する意欲や士気を高めるものとして有効な制度であると当社は認識しておりますが、新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

	前々々期 (平成18年3月期)	前々期 (平成19年3月期)	前期 (平成20年3月期)	当期 (平成21年3月期)
営業損失	124	83	110	108
経常損失	137	88	122	112
当期純損失	138	92	156	236
営業キャッシュ・フロー	△49	△69	△112	0

当社は、上の表のとおり、継続的な営業損失及び重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上することとなり、継続企業の前提に関する重要事象が生じております。

しかし、当社を取り巻く外部環境は今後も厳しい状況が継続するとの判断から、外部環境への対応と黒字化へ向けて下記の方針・施策を策定いたしました。

記

当社は、今後も、コア事業に経営資源を集中し、自社の強みをより強化し、独自の技術をベースとした差別化された事業を推進します。

複合材料の開発（例、ナノコンポジットや絶縁性と高熱伝導性を併せ持つ複合材料の開発）と用途開発を含めたパルスインジェクター関連製品の開発に今後とも経営資源を集中していきます。

他社との協業による事業拡大を推進します。

営業の施策としては、新たな顧客・用途開発になお一層力を注ぎ込みます。

全社的に今後とも経費の削減を行っていきます。

営業キャッシュ・フローについては、当期において、既にプラスに転換しております。

また、資金繰りについては、当事業年度末（平成21年3月末）の現金及び現金同等物残高が210百万円であり、預入期間が3ヶ月を超える定期預金1,019百万円を含めると現金及び預金は1,230百万円となり、次期における1年間の設備投資や通常の固定費を賄える水準の金額と考えております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「日々新たに、社会に役立つ」という経営理念に基づき、“一時の利を考えず、社会貢献から生まれる利益を追求する。社会を結び、企業を作り、人心を結び、人格を作り、新しい活力を作る。利己の心でなく、利他の心で活動する。”ことが当社の経営方針であります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標といたしましては、成長性・収益性の財務的な指標として、売上高増加率、売上総利益率、販売費及び一般管理費の推移、営業利益率、経常利益率などを掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

① (選択と集中)

今後も、コア事業に経営資源を集中し、自社の強みをより強化し、独自の技術をベースとした差別化された事業を推進します。

開発本部においては、更なる機能性・性能の向上のための開発活動を行います。複合材料の開発（例、ナノコンポジットや絶縁性と高熱伝導性を併せ持つ複合材料の開発）と用途開発を含めたパルスインジェクター関連製品の開発に今後とも経営資源を集中していきます。

② (営業・マーケティング体制の強化)

黒字化に向けて、機能性・精密成形品（マイクロ・テクノロジー事業）、パルスインジェクター、（ナノ・テクノロジー事業）、電力関連事業（マクロ・テクノロジー事業）の新たな顧客・用途開発になお一層力を注ぎ込みます。

新規採用及び人員の再配置により、顧客と接する窓口人員を従来の6名から9名に増員しました。また、パルスインジェクターの拡販強化のため東京営業所にもデモ機を設置しました。

③ (製品開発活動の強化)

全社的なテレビ会議システムの導入などにより、今後とも経費削減を実行しますが、平成22年3月期の開発費は次の新製品の立上に向けて戦略的に増加させます。

④ (他社とのコラボレーションの推進)

他社との協業による事業拡大を推進します。(成功例、パルスインジェクター事業での協和界面科学社との協業)

⑤ (継続的改善)

I S O活動による継続的改善（品質向上・生産性向上や社員の教育研修等）を推進していきます。また、商品の信頼性に向けた安心・安全なものづくりを今後とも継続していきます。

⑥ (法令遵守経営と環境への配慮)

引き続き、内部統制を強化し法令遵守、社会倫理遵守、信頼ある財務報告、そして環境への配慮を実践していきます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,846	1,230,167
受取手形	25,147	※1 12,781
売掛金	141,756	78,843
製品	12,099	—
商品及び製品	—	8,250
原材料	30,487	—
原材料及び貯蔵品	—	25,158
仕掛品	28,550	23,729
前渡金	997	—
前払費用	1,107	894
その他	1,857	1,863
流動資産合計	1,529,850	1,381,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	397,295	390,975
減価償却累計額	△56,913	△67,649
建物(純額)	340,382	323,325
構築物	2,990	—
減価償却累計額	△41	—
構築物(純額)	2,948	—
機械及び装置	405,543	—
減価償却累計額	△332,929	—
機械及び装置(純額)	72,613	—
車両運搬具	8,275	—
減価償却累計額	△6,219	—
車両運搬具(純額)	2,056	—
工具、器具及び備品	74,763	—
減価償却累計額	△60,254	—
工具、器具及び備品(純額)	14,509	—
土地	240,988	240,988
その他	—	441,230
減価償却累計額	—	△441,230
その他(純額)	—	0
有形固定資産合計	673,498	564,314
無形固定資産		
ソフトウェア	2,358	0
その他	210	0
無形固定資産合計	2,569	0

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
長期前払費用	659	—
その他	2,798	3,801
投資その他の資産合計	3,457	3,801
固定資産合計	679,524	568,115
繰延資産		
株式交付費	12,400	—
繰延資産合計	12,400	—
資産合計	2,221,775	1,949,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,291	25,494
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払金	37,027	24,122
未払費用	15,155	12,517
未払法人税等	6,174	6,276
未払消費税等	5,253	9,077
預り金	1,716	1,412
賞与引当金	10,221	10,765
その他	837	2,635
流動負債合計	126,890	96,514
固定負債		
長期借入金	19,141	14,928
長期未払金	1,088	890
その他	700	169
固定負債合計	20,930	15,989
負債合計	147,821	112,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△560,748	△797,400
利益剰余金合計	△560,748	△797,400
株主資本合計	2,073,954	1,837,302
純資産合計	2,073,954	1,837,302
負債純資産合計	2,221,775	1,949,805

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	920,772	778,414
売上原価		
製品期首たな卸高	11,378	12,099
当期製品製造原価	623,820	528,482
合計	635,198	540,582
他勘定振替高	※1 3,867	※1 2,330
製品期末たな卸高	12,099	※5 8,250
製品売上原価	619,231	530,001
売上総利益	301,541	248,413
販売費及び一般管理費		
役員報酬	61,201	57,577
給料及び手当	77,821	75,230
賞与引当金繰入額	3,212	3,415
地代家賃	6,054	6,076
減価償却費	2,888	3,265
旅費及び交通費	15,485	12,427
運賃	13,180	11,531
支払手数料	50,941	58,233
研究開発費	※2 113,087	※2 66,205
その他	68,648	62,503
販売費及び一般管理費合計	412,520	356,467
営業損失(△)	△110,979	△108,053
営業外収益		
受取利息	7,632	7,784
受取手数料	70	51
その他	1,008	660
営業外収益合計	8,711	8,496
営業外費用		
支払利息	471	395
支払保証料	246	202
株式交付費償却	12,429	12,400
支払製品補償金	7,211	—
その他	—	18
営業外費用合計	20,358	13,017
経常損失(△)	△122,626	△112,574
特別損失		
固定資産除却損	※3 322	—
減損損失	※4 30,306	※4 120,633
特別損失合計	30,628	120,633
税引前当期純損失(△)	△153,254	△233,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,310	3,444
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,310	3,444
当期純損失(△)	△156,565	△236,651

製造原価明細書

区分	注記 番号	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		248,089	39.4	193,131	36.9
II 労務費	※1	137,427	21.8	146,001	27.9
III 経費	※2	243,918	38.8	184,528	35.2
当期総製造費用		629,435	100.0	523,662	100.0
期首仕掛品たな卸高		22,935		28,550	
合計		652,371		552,212	
期末仕掛品たな卸高		28,550		23,729	
当期製品製造原価		623,820		528,482	

原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	5,837	6,389

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
外注加工費 (千円)	147,797	82,991
減価償却費 (千円)	26,130	41,422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,240,721	1,240,721
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,240,721	1,240,721
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
資本剰余金合計		
前期末残高	1,393,981	1,393,981
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,393,981	1,393,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△404,182	△560,748
当期変動額		
当期純損失(△)	△156,565	△236,651
当期変動額合計	△156,565	△236,651
当期末残高	△560,748	△797,400
利益剰余金合計		
前期末残高	△404,182	△560,748
当期変動額		
当期純損失(△)	△156,565	△236,651
当期変動額合計	△156,565	△236,651
当期末残高	△560,748	△797,400
株主資本合計		
前期末残高	2,230,519	2,073,954
当期変動額		
当期純損失(△)	△156,565	△236,651
当期変動額合計	△156,565	△236,651
当期末残高	2,073,954	1,837,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,230,519	2,073,954
当期変動額		
当期純損失(△)	△156,565	△236,651
当期変動額合計	△156,565	△236,651
当期末残高	2,073,954	1,837,302

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△153,254	△233,207
減価償却費	47,259	53,513
長期前払費用償却額	1,042	500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,692	543
受取利息	△7,632	△7,784
支払利息	471	395
有形固定資産除却損	322	—
減損損失	30,306	120,633
売上債権の増減額(△は増加)	△39,322	75,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,298	13,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,097	△19,799
未収消費税等の増減額(△は増加)	10,532	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,253	3,824
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,120	△303
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,391	△22,941
その他	9,970	12,448
小計	△114,652	△2,898
利息の受取額	7,617	7,814
利息の支払額	△671	△595
法人税等の支払額	△4,834	△4,952
法人税等の還付額	—	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,541	890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,121,286	△1,021,348
定期預金の払戻による収入	1,121,262	1,121,291
有形固定資産の取得による支出	△195,427	△53,019
無形固定資産の取得による支出	△2,961	△336
長期前払費用の支払による支出	△728	—
差入保証金の差入による支出	—	△1,000
その他	△150	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,290	45,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,212	△4,212
その他	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,241	△4,212
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,074	42,264
現金及び現金同等物の期首残高	484,662	168,587
現金及び現金同等物の期末残高	※1 168,587	※1 210,852

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,756千円増加しております。</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 898 879 965"> <tr> <td>建物</td> <td>4～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が2,483千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が2,575千円それぞれ増加しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が874千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が1,363千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	4～42年	機械及び装置	4～12年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 898 1347 965"> <tr> <td>建物</td> <td>3～42年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～42年	機械及び装置	4～12年
建物	4～42年									
機械及び装置	4～12年									
建物	3～42年									
機械及び装置	4～12年									

項目	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 原則として、支出時に全額費用として処理しております。ただし、企業規模の拡大のためにする資金調達等の財務活動に係る株式交付費については繰延資産に計上し、効果の及ぶ期間（3年）にわたって定額法により償却しております。	(1) 株式交付費 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、貸倒実績及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前期まで区分掲記しておりました「構築物」(当期末残高0千円)「機械及び装置」(当期末残高0千円)「車両運搬具」(当期末残高0千円)及び「工具、器具及び備品」(当期末残高0千円)は資産の総額の合計額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成20年3月31日)	第18期 (平成21年3月31日)
※1. _____	※1. 受取手形裏書譲渡高 779千円

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費への振替高 3,867千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 113,087千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 243千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 78千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td>樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td>機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,306千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置18,895千円、建物5,092千円、その他6,318千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p> <p>※5. _____</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費への振替高 2,330千円</p> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 66,205千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社・開発センター (大阪府東大阪市)</td> <td>樹脂材料製造 及び共用資産</td> <td>機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>関東工場 (茨城県久慈郡大子町)</td> <td>精密成形品製造</td> <td>機械及び装置、 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を各工場と定めて資産のグルーピングを行っております。本社事務所及び研究開発施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p style="padding-left: 20px;">収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(120,633千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置87,247千円、工具器具及び備品17,742千円、建物7,668千円、その他7,975千円であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価を基に評価し、その他の固定資産については市場価額が存在しない為、備忘価額にて評価しております。</p> <p>※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,932千円</p>	場所	用途	種類	本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等	関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、 建物及び土地等
場所	用途	種類														
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等														
場所	用途	種類														
本社・開発センター (大阪府東大阪市)	樹脂材料製造 及び共用資産	機械及び装置、 建物及び土地等														
関東工場 (茨城県久慈郡大子町)	精密成形品製造	機械及び装置、 建物及び土地等														

(株主資本等変動計算書関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,928	—	—	56,928
合計	56,928	—	—	56,928
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,287,846	現金及び預金勘定 1,230,167
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,119,258	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,019,315
現金及び現金同等物 168,587	現金及び現金同等物 210,852

(リース取引関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">5,231</td> <td style="text-align: right;">977</td> <td style="text-align: right;">2,334</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,175</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> <td style="text-align: right;">8,595</td> <td style="text-align: right;">1,508</td> <td style="text-align: right;">3,615</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	5,231	977	2,334	ソフトウェア	5,175	3,364	530	1,280	合計	13,720	8,595	1,508	3,615	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,544</td> <td style="text-align: right;">6,338</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,175</td> <td style="text-align: right;">4,057</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,720</td> <td style="text-align: right;">10,395</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	8,544	6,338	2,205	-	ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-	合計	13,720	10,395	3,324	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	8,544	5,231	977	2,334																																					
ソフトウェア	5,175	3,364	530	1,280																																					
合計	13,720	8,595	1,508	3,615																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
工具、器具及び備品	8,544	6,338	2,205	-																																					
ソフトウェア	5,175	4,057	1,118	-																																					
合計	13,720	10,395	3,324	-																																					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,825千円 1年超 2,515千円 合計 5,341千円 リース資産減損勘定の残高 1,508千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,344千円 1年超 171千円 合計 2,516千円 リース資産減損勘定の残高 2,515千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,942千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 2,743千円 支払利息相当額 190千円 減損損失 1,508千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,942千円 リース資産減損勘定の取崩額 808千円 減価償却費相当額 1,799千円 支払利息相当額 112千円 減損損失 1,815千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は有価証券の保有をしておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、従業員の退職金の支給に備えるために中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金制度は設定していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

第18期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
 (1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社従業員44名、コンサルタント2名、社外協力者10名及び外部支援者1名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式2,632株
付与日	平成16年6月28日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	平成16年6月28日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	2,412
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	2,412

②単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	59,818
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—

(税効果会計関係)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">285,786</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,284</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,165</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,122</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△315,122</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰越欠損金	285,786	減価償却限度超過額	11,284	賞与引当金	4,102	減損損失	12,165	未払事業税	1,117	その他	665	計	315,122	評価性引当額	△315,122	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">344,157</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,111</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,380</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">56,363</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,152</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">413,835</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△413,835</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>2. 同左</p>	繰越欠損金	344,157	減価償却限度超過額	7,111	賞与引当金	4,380	減損損失	56,363	未払事業税	1,152	その他	670	計	413,835	評価性引当額	△413,835	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰越欠損金	285,786																																								
減価償却限度超過額	11,284																																								
賞与引当金	4,102																																								
減損損失	12,165																																								
未払事業税	1,117																																								
その他	665																																								
計	315,122																																								
評価性引当額	△315,122																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								
繰越欠損金	344,157																																								
減価償却限度超過額	7,111																																								
賞与引当金	4,380																																								
減損損失	56,363																																								
未払事業税	1,152																																								
その他	670																																								
計	413,835																																								
評価性引当額	△413,835																																								
繰延税金資産合計	—																																								
繰延税金資産の純額	—																																								

(持分法損益等)

第17期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第17期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	-	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上※2	96,869	売掛金	13,312
								原材料の購入※2	30,218	買掛金	6,258

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

第18期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	安達新産業㈱	大阪市西区	10,000	化学工業薬品及び合成樹脂等の販売	(被所有)直接 0.8	当社製品の販売、同社製品の購入	製品の売上※2	99,704	売掛金	8,438
							原材料の購入※2	30,047	買掛金	6,336

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社製品の販売及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 36,431円18銭 1株当たり当期純損失金額 2,750円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,274円14銭 1株当たり当期純損失金額 4,157円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	156,565	236,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	156,565	236,651
普通株式の期中平均株式数(株)	56,928	56,928
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数 2,412個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 成瀬俊彦 (現 非常勤監査役)

・退任予定取締役

取締役 簡牛千秋

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 魚田昌孝 (社外監査役)

(非常勤) 監査役 酒井正輔 (社外監査役)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 高橋義則

(非常勤) 監査役 成瀬俊彦 (取締役就任予定)

③ 就任予定日

平成21年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。